

市議会だより

発行/下妻市議会 発行責任者/議長 須藤豊次 編集/広報広聴委員会
〒304-8501 下妻市本城町2-22 電話(0296)43-2111(代) 内線1111・1112

今月号のあんない

定例会	2~3
一般質問	3~8
意見書	9
議会報告会	10~11
議会日誌	11

議会報告会を開催しました



多くの方々にご参加いただき、ありがとうございました。
平成28年12月18日（日）に開催した詳しい内容については、P10、11でご紹介します。



私たち東部中学校バレー部は3年生5名、2年生10名、1年生5名の20名です。「心と心を繋ぐバレー」を合い言葉に、現在は2年生・1年生で来年度総体の「県大会出場」をめざし、最後まであきらめないこと、チームのためのプレーをすることを心がけ、練習に励んでいます。部活動に関わる様々な人々への感謝の気持ちを忘れずに、技術の向上だけでなく、人としても向上できるようにして行きたいと思います。

心と心を繋ぐバレーをめざして

こんなことが決まりました

平成28年第4回定例会議決一覧表

事件の番号	件名	内容	議決月日 議決日
報告第13号	専決処分の報告について「損害賠償について」	台風の影響により発生した市有地からの倒木事故に関し示談が成立したため、損害賠償金の支払いについて専決処分したもの	12.8 報告のみ
報告第14号	専決処分の承認を求めることについて「平成28年度下妻市一般会計補正予算（第4号）について」	ピアスパークしもつま内の空調設備が故障したため、緊急に復旧工事を施工する必要がある、その経費について専決処分したもの	12.14 承認
議案第52号	下妻市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部改正について	番号法における条例への委任規定に基づき、市の執行機関が個人番号を独自に利用する事務、特定個人情報を提供する事務等について規定するもの	12.14 原案可決
議案第53号	下妻市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部改正について	人事院勧告に基づく国家公務員の給与等の取扱いに準拠し、市長、副市長及び教育長の期末手当の支給割合を改定するもの	12.14 原案可決
議案第54号	下妻市職員の給与に関する条例の一部改正について	人事院勧告に基づく国家公務員の給与等の取扱いに準拠し、職員の給料月額、扶養手当の額及び勤勉手当の支給割合を改定するもの	12.14 原案可決
議案第55号	下妻市市税条例等の一部改正について	地方税法及び所得税法等の改正に伴い、条例の整備を行うもの	12.14 原案可決
議案第56号	下妻市国民健康保険税条例の一部改正について	所得税法等の改正に伴い、条例の整備を行うもの	12.14 原案可決
議案第57号	やすらぎの里しもつま農産物千代川加工施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について	使用料の規定において、現行の個人利用のほか、新たに団体利用の規定について追加するもの	12.14 原案可決
議案第58号	公の施設（やすらぎの里しもつま農産物千代川直売所）の指定管理者の指定について	指定管理者の指定期間終了に伴い、常総ひかり農業協同組合を指定管理者として指定することについて、議会の議決を求めるもの	12.14 原案可決
議案第59号	公の施設（下妻市観光交流センターさん歩の駅サン・SUNさぬま）の指定管理者の指定について	施設の新規整備に伴い、株式会社坂東太郎を指定管理者として指定することについて、議会の議決を求めるもの	12.14 原案可決
議案第60号	公の施設（下妻市民文化会館）の指定管理者の指定について	指定管理者の指定期間終了に伴い、下妻市自治振興公社を指定管理者として指定することについて、議会の議決を求めるもの	12.14 原案可決
議案第61号	市道路線の認定について	路線見直しにより、横根地内ほか2件の市道路線を認定するもの	12.14 原案可決
議案第62号	市道路線の廃止について	路線見直しにより、横根地内ほか3件の市道路線を廃止するもの	12.14 原案可決
議案第63号	橋梁上部架設工事（都市計画道路 南原・平川戸線）変更請負契約について	橋梁上部架設工事（都市計画道路 南原・平川戸線）変更請負契約について、締結した仮契約を本契約とするため、議会の議決を求めるもの	12.14 原案可決
議案第64号	Waiwaiドームしもつま建築工事（屋根付多目的広場）変更請負契約について	Waiwaiドームしもつま建築工事（屋根付多目的広場）変更請負契約について、締結した仮契約を本契約とするため、議会の議決を求めるもの	12.14 原案可決
議案第65号	平成28年度下妻市一般会計補正予算（第5号）について	平成27年度国庫負担金等の精算に伴う過年度国庫支出金その他返還金の増加などにより、17億4,110万1,000円を追加するもの	12.14 原案可決
議案第66号	平成28年度下妻市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）について	療養給付費、高額療養費、過年度国庫金その他返還金の増額などにより、7,500万円を追加するもの	12.14 原案可決
議案第67号	平成28年度下妻市介護保険特別会計補正予算（第2号）について	介護保険制度改正に伴うシステム改修委託料の増額などにより、75万4,000円を追加するもの	12.14 原案可決

人事議案

議案第68号	下妻市及び下妻地方広域事務組合公平委員会委員の選任について	現委員である谷田部猛氏が任期満了となることから、引き続き同氏を委員に選任することについて、議会の同意を求めるもの	12.14 同意
諮問第2号	人権擁護委員の推薦に関し意見を求めることについて	現委員である内田博氏が任期満了となることから、引き続き同氏を委員に推薦することについて、議会の意見を求めるもの	12.14 同意
諮問第3号	人権擁護委員の推薦に関し意見を求めることについて	現委員である横倉和夫氏が任期満了となることから、引き続き同氏を委員に推薦することについて、議会の意見を求めるもの	12.14 同意

議員提出議案等

意見書 第5号	地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書	国民の幅広い層からの政治参加や地方議会における人材確保の観点から、地方議会議員の厚生年金加入のための法整備を早急に実現するように求める意見書を国に提出するもの	12.14 原案可決
意見書 第6号	奨学金制度の改善と教育費負担の軽減に関する意見書	奨学金制度を抜本的に転換し、大学等において国の給付型奨学金制度を導入するなどを求める意見書を国に提出するもの	12.14 原案可決

請 願

請願受理番号 第5号	「奨学金制度の改善と教育費負担の軽減に関する意見書」の採択を求める請願書	奨学金制度を抜本的に転換し、大学等において国の給付型奨学金制度を導入するなどを求める意見書を国の関係機関に提出を求めるもの	12.14 採 択
請願受理番号 第6号	「高額医療費」「後期高齢者の窓口負担」の見直しにあたり、現行制度の継続を求める意見書の採択を求める請願	高齢者の実情に配慮し、患者負担増で受診抑制がおきないように、現行制度の継続を求める意見書を国の関係機関に提出を求めるもの	12.14 継続審査
請願受理番号 第7号	「後期高齢者の保険料軽減特例の継続を求める意見書」の提出を求める請願書	安心して医療を受けてもらえるよう、保険料軽減特例の継続を求める意見書を国の関係機関に提出を求めるもの	12.14 継続審査

3 原部 司 議員
1 マイナンバー制度につ

2 就学援助制度の改善を
求めて

2 平井 誠 議員
1 競輪場外車券売り場設
置計画(堀籠地区)に
対する現況と当局の見
解を問う

2 住宅リフォーム補助制
度の現状と効果検証及
び制度の拡大充実に
ついて

1 岡田 正美 議員
1 下妻消防署の老朽化に
よる移転改築及び新庁
舎建設との関連につい
て

一般質問者の氏名・項目は
次のとおりです。
(通告順)

7 矢島 博明 議員
1 砂沼周辺および中心市

2 畑地の農業基盤整備に
ついて

6 程塚 裕行 議員
1 要支援向け介護サービ
スの訪問介護と通所介
護が自治体の支援事業
に移行することについ
て

5 斯波 元気 議員
1 ひきこもり対策推進事
業を中心とした、ひき
こもり対策について

4 塚越 節 議員
1 砂沼サンビーチの存続
について

2 下妻市の高齢化社会に
対する考え方について
いて

3 高齢者の安全な生活に
ついて

2 インフルエンザやノロ
ウイルスが流行してい
る。当市の予防対策は

2 携帯端末スマートフォン
を使った、行政サー
ビスが全国的に普及し
つつある。下妻市にお
いて、今後の対応はど
うか

9 小竹 薫 議員
1 携帯端末スマートフォン
を使った、行政サー
ビスが全国的に普及し
つつある。下妻市にお
いて、今後の対応はど
うか

8 菊池 博 議員
1 下妻市の財政状況につ
いて決算カードや財政
状況資料集から見えて
くるもの

街地開発における将来
ビジョンを問う

平成二十八年第四回定例会

一般質問

今定例会では、9名の議員から
市政各般についての一般質問が展
開されました。
要旨は、次のとおりです。

下妻消防署の老朽化による移転改築 および新庁舎建設との関連について

岡田正美 議員

質問

現在の下妻消防署は訓練場所も確保できない状況と建物の老朽化により、移転改築を行うことが最良と考える。また、市役所新庁舎については、未来に向けてどのような機能を集約するのか、行政課題に対してのグランドデザインなどの基本的な方向性がしっかりとっていない。消防署の移転改築ができれば消防行政が充実し、市庁舎敷地が広がるため、同敷地に新庁舎建築ができればよいと

思う。総合的な計画と判断について、どのように考えるか。

答弁

下妻消防署は、茨城西南地方広域市町村圏事務組合が所有



開庁から50年近く経過する下妻消防署

する建物で、昭和42年に開庁し、現在の耐震基準を満たしていないことから、防災拠点として耐震性に優れた消防庁舎の必要性が生じている。

広域事務組合が策定し、平成28年10月に組合議会定例会で報告された「消防庁舎改修基本計画」では、消防庁舎の用地確保は各自自治体が行い、建設は広域事務組合で行うこととなっている。下妻消防署は市役所本庁舎と隣接しており、改築は市役所新庁舎の建設時期や場所の検討作業と密接に関連してくると思われる。新市庁舎建設場所については、市長を本部長とする「下妻市庁舎建設推進本部」を平成28年8月に設立し、検討を開始したところで、平成29年度に建設場所等をはじめとする基本構想計画の作成を予定している。今後は、市役所本庁舎建設計画の検討作業と下妻消防署の建設位置・時期についても並行して検討を進め、災害時における防災拠点として確実に機能する建設を進めていきたいと考える。

競輪場外車券売り場設置計画（堀籠地区） に対する現況と当局の見解を問う

平井 誠 議員

質問

競輪場外車券売り場の設置計画について、現在どこまで進められているのか、市が把握している状況を伺う。

また、平成28年11月に平間病院長を中心とした「場外車券場建設反対連絡協議会」から建設反対の申し入れが市長、教育長、市議会議長にあったと聞いている。市民の生活を守る観点からも、これまで6回計画された際の市民による反対運動を顧みても、今回の計画に対して反対を表明するよう求めて、現時点における市長の見解を伺う。

答弁

当計画は、堀籠地区内のカインズホーム下妻店の近接地域に設置が計画されているもので、競輪場外車券売り場のほかに、ガソリンスタンド兼店舗、ビジ



競輪場外車券売場の計画地となっている堀籠地区

ネスホテルが予定されている。施設の用地については、農業振興地域内農用地に指定されている区域で、農用地からの除外申請がされ、本年2月に下妻市農業振興地域整備促進協議会において除外可となった。5月下旬の茨城県農政部門における調整会議の同意見込みを受け、農用地利用計画の縦覧が行われた

質問

下妻市の高齢化率は2010年に21・7%であったが、毎

下妻市の高齢化社会に対する考え方について

原部 司 議員

が、異議の申し立てもなく、8月に農用地からの除外が完了している。今後は、農地転用許可や開発行為許可などの申請、経済産業省の設置許可手続き等がされると思われるが、現在、申請書等の提出は行われていない。
今回の計画は、市が事業主体ではなく、民間事業者による設置計画であり、交流人口の増加や雇用促進をはじめとする地域経済にもたらす効果なども考えられるが、建設反対の申し入れもあることから、今後の推移を見ながら、慎重な判断のもとで考えをまとめていきたい。



砂沼荘で開催されているシルバーリハビリ体操の様子

答弁

年高齢化率は上昇し、10年後には約30%に達するのではないかとと思われる。高齢化社会が進むということは、社会保障費の増大、医療や介護職員不足、年金問題などの必ず訪れるであろう、高齢者を取り巻く諸問題に對して、市として、どのように考え、どう対応していくのか。

近隣自治体と比較すると本市の高齢化率は低い傾向にあるが、超高齢化社会に對した施策として、3年ごとに策定する「高齢者保健福祉計画及び介護

保険事業計画」をもとに、介護予防のための運動体操教室の開催、ひとり暮らし高齢者を見守る愛の定期便事業、高齢者の外出を支援するタクシー利用助成券の交付、また、平成29年1月から実証運行のコミュニティバスなどの事業を展開している。
また、「健幸都市しもつま」をキーワードに、地域資源である砂沼やその周辺開発として整備した砂沼荘、整備中である砂沼南岸のさん歩の駅サン・SUNさぬまや街なかのWaiwaiドームしもつま等を活用した健康増進、交流の場づくりに取り組んでいきたいと考えており、すでに砂沼荘では高齢者を対象としたシルバーリハビリ体操教室や健康運動教室が好評を得ている。
今後は、一人一人が充実した高齢期を送るために、今からできることを考えながら、今後の生活設計と健康維持に努めるとともに、行政や関係機関だけでなく、地域住民同士やボランティア等による支え合い、助け合い活動を通じた地域づくりが重要となる。地域包括センター

を中心に、介護予防、在宅医療と介護の連携、認知症対策、生活支援体制の整備を進め、高齢者を地域全体で支える住民主体の仕組みづくりに取り組んでいるところである。

質問

砂沼サンビーチの存続について、あえて、取り壊すことに賛成という立場で次のことを問う。これまでの黒字のボーダインの入場者数を達成した年数、大規模改修工事費用について、また、解体撤去費用及びその費用負担について、さらに、廃止後の跡地利用についてなどを問う。

塚越 節 議員

砂沼サンビーチの存続について

答弁

県から市に無償譲渡された平成21年度以降、採算目標入場者数を達成した年数は8年間のうち5年である。採算目標入場者数は入場者客単価や、警備業法の改正、人件費の高騰等から見直しを行い、現在は14万人である。また、目標を達成できない要因として、天候の影響が一番にあげられる。

大規模改修工事は、20年規模の長期的運営を想定した場合に必要となり、平成16年実施の茨城県開発公社の老朽化調査報告書によるとその費用として約6億6千万円が必要になっており、



夏には多くの来場者で賑わう砂沼サンビーチ

建設物価指数を基に増加分を考慮すると約8億円が予想される。また、解体撤去費用についても同調査報告書によると約5億円、杭を抜く場合は7億5千万円が必要となっている。施設の撤去費用の負担は、県開発公社との砂沼サンビーチ譲渡に関する協定書で「県開発公社の費用負担をもって施設の撤去を行うものとする」となっている。

廃止後の跡地利用について、平成20年11月に市長から県知事に対し、地域住民の利活用が図れるよう、できるだけ早急に検討を始めていただきたい旨の要望書を提出している。サンビーチの敷地は、県所有の都市公園であるため、平成23、24年度に跡地利用の要望窓口となる県事業推進課と県公園街路課、県開発公社、本市の4者で協議を重ねてきたが、今後、運営の終了時期に合わせ、改めて開催することになっている。サンビーチの跡地利用は、重要な事項となるため、検討体制において、どのような形が最適であるのか調査検討をしていきたい。

引きこもり対策 推進事業を中心 とした引きこも り対策について

斯波元気 議員

質問

ひきこもりという問題に対して、市の役割と、どのように対応しているのか、また、家族や本人からの相談を待つだけでなく、行政側からの掘り起こしが必要ではないかと思うが、どう考えるか。

さらに、不登校対策の現状とそのデータの活用について伺う。

答弁

厚生労働省による引きこもりの評価・支援に関するガイドラインでは、ひきこもりとは様々な要因の結果として、就労や就労、家庭外での交遊といった社会参加を回避し、原則的には6か月以上にわたって概ね家庭にとどまり続けている状態で、

その原因として、精神疾患や発達障害の可能性が考えられている。

本市は、ひきこもりを含めた各種相談に保健師や精神保健福祉士が対応し、面接や訪問を行っている。この他、医師やカウンセラー、地域活動支援センターなどが相談支援を行い、県が行う専門相談などの情報提供にも努めている。

行政側からの掘り起こしについて、他自治体の取り組み事例もあるが、国や県の動向を見極めながら、慎重に進めていく考えである。

本市の不登校対策は、休みがちな児童生徒の早期発見・早期対応に努め、子どもたちの日々の欠席状況、友人関係、日常の様子を注意深く見守りながら、学級担任、生徒指導主事や養護教諭などと積極的に連携を図り、全職員で組織的に取り組んでいる。また、市スクールサポートセンターを中心に来室相談や通室支援に加え、学校や家庭への訪問支援を積極的に行い、

採用し、学校と連携しながら保

護者への対応にあたっている。

小中学校における不登校からひきこもりに至るケースが多いという調査結果もあるが、そうした児童生徒のデータの活用は、個人情報保護の観点からも難しい課題である。不登校の児童生徒の解消に努めることが、今後のひきこもりの予防にきわめて重要であると考えている。

要支援向け介護 サービスの訪問 介護と通所介護 が自治体の支援 事業に移行する ことについて

程塚裕行 議員

質問

介護保険制度の見直しで、要支援1と2の介護保険利用者が、平成29年4月までに市町村



ひきこもりを含めた各種相談に保健師等で対応している

の地域支援事業に移る。これまでも全国一律の基準が、地域で高齢者を支え、増加する介護費用を抑えるため、市町村が実施する介護予防や日常支援事業で従来より安い報酬を設定して行うようになる。報酬削減と介護事業者不足により必要な支援が受けられない懸念が強まり、市単独の支援も必要になることが予想される。そこで、市独自で今までどおりの利用者のカバールことができるか伺う。

答弁

介護予防・日常生活支援総合事業は、いわゆる、ヘルパー



地域の実情に合わせたサービスを求められている

サービスとデイサービスを新たな地域支援事業に移行するもので、自治体は、受け皿となる介護サービス事業者の指定基準や報酬等を現行より緩和、あるいは下回る形で多様な担い手の参入を促し、介護費用を抑えることも可能とされる。

本市では、新たな事業の移行における混乱を避け、継続的なサービスができるよう、開始当初は従来の指定事業者に現行相当のサービス提供を依頼することで今までどおりの利用者の対応できると考えている。また、新しい地域支援事業では、現行相当のサービス以外にも緩和した基準によるサービス層があり、地域の実情に合わせて実施することができると、事業者や実施希望する団体との調整等を行い、検討していきたい。

今後は、事業者に対する説明会を開催するとともに、市の広報やホームページ等を通じて事業の周知を図り、円滑な実施に努めていきたいと考えている。

今後は、事業者に対する説明会を開催するとともに、市の広報やホームページ等を通じて事業の周知を図り、円滑な実施に努めていきたいと考えている。

砂沼周辺および中心市街地開発における将来ビジョンを問う

矢島博明 議員

質問

砂沼周辺及び中心市街地開発について、さん歩の駅

サン・SUNさぬま、Waiwaiドームしもつままでは、どのように施設の魅力を伸ばしていくのか、より有効に利用するためのイベントの働きかけや施策を伺う。また、施設ができた

とにより増える交流人口の試算についても伺う。

答弁

砂沼周辺地区事業はにぎわいの拠点整備の目標を達成するため、さん歩の駅サン・SUNさぬま、Waiwaiドームしもつまの2つの拠点整備をメインとした事業で、市民参加のまちづくりワークショップなどを行い、事業効果の促進を図ってきました。また、下妻駅と拠点を結ぶ道路には、歩行帯のカラー塗装や歩道の段差解消などで歩きやすい歩行空間の整備を行い、コミュニティバスの運行で市街地内外の回遊性を向上し、中心市街地の活性化につながることを期待される。

この事業の目標値として、砂沼周辺で開催されるイベント集客数(13%増)、休日の日中における駅からの歩行者数(19%増)などの交流人口の増加を設定している。また、平成27年度策定の「下妻市まち・ひと・しごと創生・総合戦略」で



平成29年度オープン予定のさん歩の駅サン・SUNさぬまのイメージ図

は、中心市街地の活性化に関する重要評価指数として、平成31年度の年間利用者数を、さん歩の駅サン・SUNさぬまは、9万8千人、Waiwaiドームしもつまは、10万人としている。

具体的な活用プランとして、さん歩の駅サン・SUNさぬまは、カフェレストランと観光物産販売で株式会社坂東太郎のノウハウを生かした運営が期待され、下妻まつりなどに合わせたイベントの開催や茨城マルシェと連携した観光促進事業などが提案されている。Waiwai

下妻市の財政状況について決算カードや財政状況資料集から見えてくるもの

菊池博 議員

質問

財政状況をよく見ながら施策を行い、身の丈にあった投資を行うことが重要である。そこで、総務省ホームページ掲載の

ドームしもつままでは、地域交流センターのプレイルームを子育て支援の一環として、平日の日中は未就学児を中心とした親子に開放し、さらに、子育て支援員を派遣し、親子の交流や育児相談などを予定している。屋根付多目的広場を、市民や民間企業がまちづくりの担い手として活躍できるよう自由度の高い広場として開放することで、持続性のある活性化策の一つと考えている。

決算カード及び財政状況資料集にある本市の財政状況について伺う。

公債費負担の抑制と合併特例債の活用状況、合併特例債上限額の104億円に対しての計上額はいくらなのか。また、物件費上昇の理由として臨時職員の人件費増大をあげているが、職員数の削減に対して、臨時職員が増加しているように見える。人件費全体ではどのようになっているのか。さらに、補助費等は、補助金等の見直しを行い歳出抑制に努めるとあるが、多くの団体があるなかで、具体的にどうするのか。

答弁

公債費の負担増は、財政の圧迫要因となるため、起債事業を厳選し、合併特例債の計画的な活用と、その他事業債の抑制など、市債発行額をコントロールしていく必要がある。合併特例債の平成27年度までの借入額は、上限額に対して約61億円で、平成28年度以降は、都市再生整備計画事業のほか、道路整備事業に約27億円を予定している。借入総額では100億円を想定し、残りの12億円は新

庁舎建設事業を考えている。物件費の臨時職員賃金の増加は、新規事業や地方分権の進展による業務量の増大等に対応するため臨時職員等を増員する傾向にある。結果、職員給が減少し、賃金が増加となった。人件費全体として、合計額は減少しているが、市民サービスの低下を招かないよう必要な職員数確保に努めていく。各種団体に対する市の単独補助金については、事業内容、決算状況を踏まえて多

額の繰越金が発生している団体は補助金を減額しているが、今後は、食糧費等の経費に補助金が使えないなどの対象経費を定めたガイドラインの策定を考えている。財政については、常に長期的な見通しのもと、歳入の確保、地域経済の振興とさまざまな条件を考慮の上、安定した運営を堅持していくことが重要であると考えている。



合併特例債とは

合併した市町村が合併後10年間に限り使える地方債(借金)のこと。行う事業費の95%までを借り入れることができ、元利償還金(元金と利子を合せて返すお金)の70%が普通交付税で市に入ってくる有利な地方債です。

東日本大震災で被災した本市は、使える期間が20年に延長されました。

携帯端末スマートフォンを使った、行政サービスが全国的に普及しつつある。下妻市において、今後の対応はどうか。

小竹 薫 議員

質問

稲敷市で携帯端末末を利用した母子手帳が導入される。また、総務省において、災害発生時に高齢者等の住民が適切な避難行動等をとることができるよう、地域の実情に

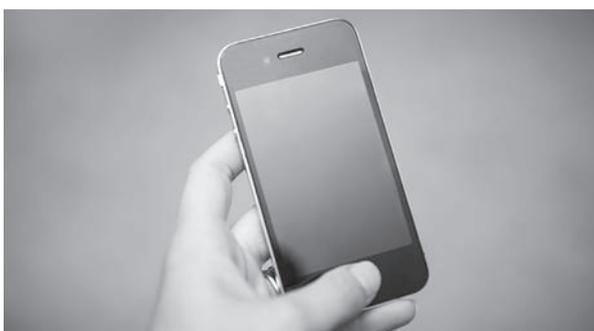
稲敷市で携帯端末末を利用した母子手帳が導入される

合わせた情報伝達手段の効果を検証する新事業に対して補助金を出す、災害情報伝達手段の高度化事業に係る提案の公募がある。近隣自治体も模索しているようだが、下妻市も積極的に活用してはどうか。

答弁

電子母子手帳は、スマートフォンアプリを使用し、従来からある母子健康手帳のオプションとして導入されている。主な機能は、妊産婦への情報発信と予防接種や成長の記録ができることだが、母子手帳の代替になるわけではない。本市では、平成27年度から「ママサポしもつま」という名称でメール配信事業を実施している。妊婦や育児中の母親、その家族を対象に、適切な保健、育児、市の子育て情報等の発信をしている。電子母子手帳とは、子育て情報発信という機能で重複する部分があ

るため、導入は考えていない。また、本市では、災害情報の伝達手段である防災行政無線について、屋外スピーカーからの放送を補完するものとして戸別受信機及び防災ラジオを使用しているが、新たに防災行政無線メール配信の整備を行う予定である。これは登録された携帯電話やスマートフォンの防災行政無線の放送内容を配信するもので、文字で見ることがより確実に情報の伝達ができるものである。スマートフォンを活用した情報提供は、国の補助金などを積極的に活用しながら伝達手段の拡充に努めていきたい。



情報伝達的手段として携帯端末の活用が求められている

意見書

第4回定例会で議員提案された下記の意見書を可決し、関係大臣等あて提出しました。

地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書

地方創生が、我が国の将来にとって重要な政治課題となり、その実現に向け大きな責任を有する地方議会の果たすべき役割は、ますます重要となっている。

このような状況の中、地方議会議員は、これまで以上に地方行政の広範かつ専門的な諸課題について住民の意向をくみとり、的確に執行機関の監視や政策提言等を行うことが求められている。

また、地方議会議員は、議会活動のほか地域における住民ニーズの把握等様々な議員活動を行っており、近年においては、都市部を中心に専門化が進んでいる状況にある。

一方で、統一地方選挙の結果をみると、投票率が低下傾向にあるとともに無投票当選者の割合が高くなるなど、住民の関心の低さや地方議会議員のなり手不足が深刻な問題となっている。

よって、国民の幅広い層からの政治参加や地方議会における人材確保の観点から、地方議会議員の厚生年金加入のための法整備を早急に実現するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成28年12月14日

下妻市議会

(提出先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、
内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、
厚生労働大臣

奨学金制度の改善と教育費負担の軽減に関する意見書

わが国では、1998年以降下がり続ける保護者の賃金収入と、相反して上がり続ける大学の学費により、学生は奨学金を借りなければ大学に通うことが困難になっています。奨学金制度を運営する「独立行政法人日本学生支援機構」によれば2014年度実績では135万人（無利子奨学金47万人、有利子奨学金88万人）が同機構の奨学金を利用しています。これは、全国の大学生のほぼ2人に1人にあたります。

他方で、奨学金を借りた8人に1人が返済の滞納や猶予の状態にあるとされています。このような状況にあるにもかかわらず、政府は、国立大学の授業料（2015年度約54万円）を更に値上げすることを検討しています。

こうした実態は、学ぶ意欲と能力をもった貧困世帯の子どもが、高等教育を受けることにより相対的に高い職業能力を身につけたとしても、貧困から脱することができない状況を生む可能性を示唆しています。

こうした現状に鑑み、本議会は政府に対し、下記の事項を要望します。

記

- 1 貸与型から給付型へ、奨学金制度を抜本的に転換し、大学等において国の給付型奨学金制度を導入するとともに、高校を含めて拡充すること。
- 2 貸与型奨学金は無利子とし、また、所得に応じた無理のない返済制度をつくり、返済困難者の実情に即して適切な救済を行うこと。
- 3 大学等の学費の引き下げや授業料減免の拡充等を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成28年12月14日

下妻市議会

(提出先) 衆議院議長、参議院議長、
内閣総理大臣、文部科学大臣

議会報告会を開催しました

下妻市議会では、
12月18日（日曜日）
午前10時から下妻市
立図書館において、
午後3時から千代川
公民館において、議
会報告会と意見交換
会を開催しました。
下妻市立図書館で
は52名、千代川公民
館では23名の方にご
参加をいただきました。
各常任委員会か
ら議会のしくみや活



市立図書館での開催の様子



千代川公民館での開催の様子

動状況などを説明・報
告した後、市民の皆様
との質疑応答、意見交
換を行いました。各会
場には市内の県立高校
の在校生の姿もあり、
報告内容に熱心に耳を
傾け、意見もだされて
いました。
報告会にご参加いた
だいた皆様、大変あり
がとうございました。

当日の報告内容

総務委員会

- ・下妻市議会のしくみ
- ・政務活動費について
- ・公共施設等総合管理計画策定事業について

文教厚生委員会

- ・下妻中学校建設事業について
- ・子育て支援について

経済建設委員会

- ・砂沼周辺地区都市再整備計画事業について
(さん歩の駅サン・SUNさぬま、Waiwaitドームしもつま)
- ・市内道路整備について
(南部環状線、南原・平川戸線)

報告会での
ご意見・ご感想

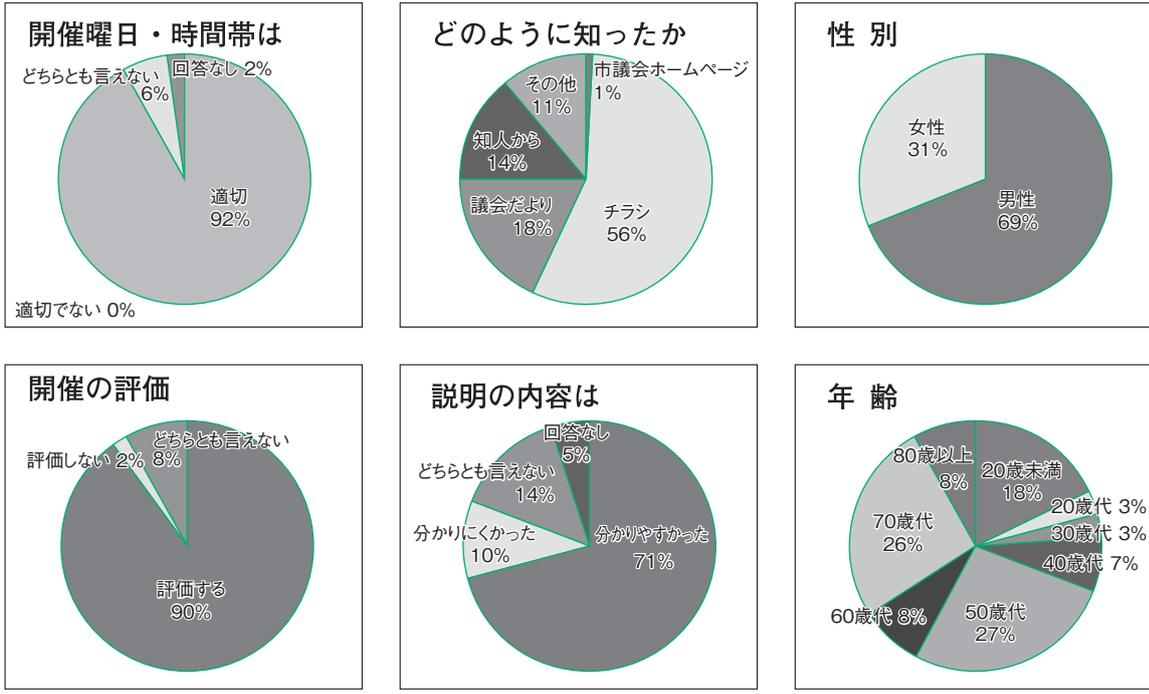
- ・この度の報告会で、市の様々
な政策について良く知ること
ができました。
- ・Waiwaitドームにカフェ
のようなものがあれば、年齢
を問わず人々が集まるかも知
れない。飲食ありの学習スペー
スがあると学生も来られると
思う。
- ・初めて出席して本当に良かつ
たと思います。議会傍聴も老
人会で出席したいと思ってい
ます。
- ・質問者が限られてしまいまし
たが、活発な意見が出て良かつ
たと思います。
- ・資料文字が細かくて見にくい。
市民一人あたりの質問・意見
の時間を区切ってはどうか。
- ・もっと報告会をPRしてほし
い。参加者が少ない。
- ・市長との対話集会は、中学校
区で行われているので、出来
れば中学校区で行っていただ
きたい。
- ・報告内容について、概要を前
もって知らせていただけると
ありがたい。

議会報告会を
開催して

松田 利勝 幹事長

今回も「身近な議会」を念頭
に議会報告会と意見交換会を行
いました。開催するにあたり、
何を報告するかは各常任委員会
において報告事項のテーマを二
つにしばり、できるだけタイム
リーで関心を持てるような報告
内容にすることを心がけました。
また、質疑応答及び意見交換
会で、ご来場者からの質問や意
見に対し、可能な限り、また分
かりやすく丁寧にお答えするこ
とができるよう再三にわたり、
協議を重ね、議員と事務局が一
丸となって準備に取り組みまし
た。
次回の市議会議員選挙では、
18才以上の方に選挙権が引き下
げられています。今後、若い人
たちにも議会や行政に関心をもつ
てほしいという観点から、今回
は市内の高校生にも参加協力を
いただきました。そして、今年
も来場者から市を思う貴重な意
見を拝聴することができました。
今後も、市民に信頼される議
会を目指して、議会活動に邁進
して参りますので、今後ともよ
ろしくお願いいたします。

参加者アンケートの結果



公共施設等マネジメントに関する調査特別委員会が設置されました

12月定例会の最終日において、公共施設等マネジメントに関する調査特別委員会設置の動議が提出され、可決されました。

本市では、市庁舎をはじめとして、様々な公共施設等の老朽化が進んでいる状況であり、今後、改修や建て替えについて、本市のさらなる発展、市民の安全・安心の確保のため、将来を見据えた対策が早急に必要な時期となっております。

議会としても、公共施設等のマネジメントについて様々な角度から調査、検討の必要があると判断し、設置にいたしました。
本委員会は、議長を除く議員全員を委員とし、調査期間については、調査が終了するまでとなりました。

議会日誌

- 8日 予算特別委員会(補正予算) 全員協議会
- 9日 本会議 一般質問 議会報告会幹事会
- 12日 本会議 一般質問
- 14日 本会議 委員長報告、質疑、討論、採決、閉会
- 18日 議会報告会と意見交換会

11月

- 8日～9日 茨城県西市議会議長会 第2回定例会
- 15日～16日 茨城県市議会議長会 第1回議員研修会
- 21日 議会改革検討委員会

12月

- 1日 議会運営委員会
- 5日～14日 第4回下表市議会定例会
- 5日 本会議 議案上程、説明
- 6日 本会議 議案質疑 総務委員会 文教厚生委員会 経済建設委員会
- 7日 議会報告会幹事会

1月

- 13日 災害時における足立区との相互応援に関する協定 締結式
- 16日 月例会 全員協議会 第1回公共施設等マネジメントに関する調査特別委員会 第2回広報聴取委員会
- 17日 議会改革検討委員会
- 19日～20日 茨城県市議会議長会 第2回議員研修会
- 26日 議会運営委員会 第2回公共施設等マネジメントに関する調査特別委員会

総務大臣感謝状受賞

平成28年10月14日、ホテルポール麹町において平成28年度総務大臣感謝状贈呈式が行われ、本市議会の篠島昌之議員の永年（勤続35年以上）の議員活動に対して、総務大臣より感謝状が贈呈されました。



茨城県市議会議長会 第1回議員研修会報告

平成28年11月15日、16日、茨城県市議会議長会主催による、平成28年度第1回議員研修会が鹿島セントラルホテル（神栖市）及び平成31年茨城国体ポルト競技会場である潮来ポルトセンター（潮来市）で開催されました。下妻市議会からは岡田正美議員、塚越節議員、小竹薫議員が参加しました。

この研修会では、株式会社地方議会総合研究所所長、廣瀬和彦氏を講師として、「議



会改革の問題点と処方箋」というテーマで講演が行われました。

次回第1回定例会予定

月 日	曜日	日 程
3月 1日	水	本 会 議 開 会 (会期の決定・諸報告・議案上程、説明)
3月 2日	木	本 会 議 (議案質疑) 常任委員会 (総務委員会)
3月 3日	金	休 会 常任委員会 (文教厚生委員会)
3月 6日	月	休 会 常任委員会 (経済建設委員会)
3月 7日	火	休 会 予算特別委員会 (補正予算・当初予算)
3月 8日	水	休 会 予算特別委員会 (当初予算)
3月 9日	木	休 会 予算特別委員会 (当初予算)
3月14日	火	本 会 議 (一般質問)
3月15日	水	本 会 議 (一般質問)
3月17日	金	本 会 議 (議案及び請願・陳情に対する委員長報告 質疑・討論・採決) 閉 会

※日程は都合により変更になる場合があります。

議会を傍聴しませんか

市議会では皆様の傍聴をお待ちしています。傍聴は、市議会活動に触れる良い機会です。自分が選んだ議員の活動や市政の方針などを知ることができます。傍聴をご希望の方は、議会開催日に本庁舎3階議場までお越しください。また、本会議開催中は、本庁舎1階市民ホールモニターで中継を行っています。

次回の市議会だよりの発行は5月10日(水)の予定です。議会だよりにのご意見などございましたら、下記連絡先までお寄せください。

問合せ先
議会事務局 (0296) 43-2111
(内線 1111・1112)



立春とは名ばかりの寒い日が
続いております。
2月3日は「節分」でした
が、そもそも「節分」とは、季節
の変わり目を指し、旧暦では
立春を新年と考えることから、
「節分」は1年の始めである立
春の前日を指すものになったそ
うです。この日には古くから、
厄を払い、福を招き入れること
を願う「豆まき」が行われてい
ましたが、近年の住宅事情や核
家族化など様々な社会的要因か
ら家族行事としての「節分」を
行っていないことも珍しくない
ようです。

一方で、地域で継承されてい
る身近な「もの」や「場所」を
次の世代に伝えていく仕組みと
して、「地域文化財」制度を設
け、地域の寺社で行われる「節
分行事」などを認定し、まちの
歴史や文化を物語る「もの」
や「場所」を保護・活用してい
く取組をしている地域があるよ
うです。
本市にも多くの寺社がありま
すが、地方の伝統行事を見直し
ながら、地域の寺社で鬼（邪
気）を払うために節分祭に参加
することで、季節の変わり目に
多い風邪の予防にも一役買うこ
とと思われれます。

編集後記